令和　5 年度 6月補正予算　主要な事業の説明書

（一般会計）

令和5年第2回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	③住民自治・住民参画

実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	12	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

2. 事業内容

財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、地域のコミュニティ活動の備品の整備や集会施設建設等に対して助成決定を行い実施する事業。事業の採択（助成金交付決定）は、同センター自らが行う。
事業実施により、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することができる。

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 45,400

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			一般コミュニティ助成事業	一般コミュニティ助成事業	一般コミュニティ助成事業	一般コミュニティ助成事業
事業費(単位:千円)		補助率	6,800	7,400	9,200	22,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	100%	6,800	7,400	9,200	22,000
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	【一般コミュニティ助成事業】	22,000	
	・下童区　2，500，000円		
	・大野原区自治会　2，500，000円		
	【コミュニティセンター助成事業】		
	・下宿区　15，000，000円		
	【地域防災組織育成助成事業】		
	・轟・大野原地区地域コミュニティ運営協議会　2，000，000円		
計		22,000	

5. その他参考となる事項

事業区分	実施団体名	事　業　内　容	助成決定額(千円)
一般コミュニティ助成事業	下童区	テーブル他コミュニティ備品	2,500
一般コミュニティ助成事業	大野原区自治会	発電機他コミュニティ備品	2,500
コミュニティセンター助成事業	下宿区	公民館建設	15,000
地域防災組織育成助成事業 ア. 自主防災組織育成助成事業	轟・大野原地区地域コミュニティ運営協議会	防災倉庫他防災備品	2,000

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	④行政計画・広報・広聴

実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	13	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。

2. 事業内容

社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。
窓口や出張申請受付での写真撮影などによる申請支援や時間外窓口開庁等により、個人番号カードの普及に努めている。
【今回補正】マイナポイント支援申込に要する経費が個人番号カード交付事務費補助金で措置されることになったため、2名増員して9月末まで延長となったマイナポイント支援事務に対応する。あわせて入院・入所等で来庁できない方を対象に出張申請受付を継続して行い、個人番号カードの更なる普及促進に努める。

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 71,619

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務
事業費(単位:千円)		補助率	10,940	20,792	20,499	19,388
財源内訳	国庫支出金	10/10	10,921	20,704	20,462	19,351
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		19	88	37	37

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員	6,573	
	【今回追加補正】会計年度任用職員2名	2,340	
職員手当等	会計年度任用職員、職員時間外	2,337	
	【今回追加補正】会計年度任用職員2名	236	
共済費	会計年度任用職員	1,361	
	【今回追加補正】会計年度任用職員2名	472	
旅費	会計年度任用職員(費用弁償)	480	
	【今回追加補正】会計年度任用職員2名	180	
需用費	(消耗品費)ﾄﾅｰ、用紙等(印刷製本費)封筒	635	23
	【今回追加補正】消耗品費	200	
役務費	(通信運搬費)通信回線使用料、後納郵便料	2,541	
委託料	ﾀｯﾁﾊﾟﾈﾙ保守、申請支援業務委託	1,188	14
使用料及び賃借料	事務機器ﾘｰｽ料	728	
	【今回追加補正】申請補助端末再ﾘｰｽ	80	
計		19,351	37

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	15,880 千円
6月補正事業費	3,508 千円
(補正財源内訳)国庫支出金	3,508 千円
補正後事業費	19,388 千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金費	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	④地域福祉・生活福祉

実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	14	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり3万円を支給する。

2. 事業内容

【基準日】 令和5年6月1日
【対象者】 令和5年度の住民税非課税世帯　2,950世帯
【支給額】 1世帯あたり3万円

3. 全体計画

事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 95,750

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容						電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
事業費(単位:千円)		補助率				95,750
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額				95,750
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員　2名分	2,257	
職員手当等	会計年度任用職員　2名分、職員時間外手当　3名分	771	
共済費	会計年度任用職員　2名分	539	
旅費	（費用弁償）　会計年度任用職員　2名分	180	
需用費	（消耗品費）　コピー用紙他	281	
役務費	（通信運搬費）　696千円、（手数料）　357千円	1,053	
委託料	申請書印刷封入封緘業務	954	
負担金補助及び交付金	（負担金）システム改修	1,215	
扶助費	非課税世帯　2,950世帯×30,000円/世帯	88,500	
計		95,750	

5. その他参考となる事項

〔歳入〕

地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業事業費
（対象世帯）2,950世帯×30千円＝88,500千円

・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業事務費　7,250千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	15	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。

2. 事業内容

（保育環境改善等事業費）

保育環境の向上等を図るために必要な設備等の整備費用及び保護者や保育士の負担軽減を図るための使用済みおむつの処理にかかる必要経費等を施設に対して補助する。

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 73,190

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業
事業費(単位:千円)		補助率	15,674	7,810	18,398	40,956
財源内訳	国庫支出金		11,074	6,898	10,712	20,357
	県支出金		600	1,784	3,054	8,724
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		4,000	△872	4,632	11,875

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金，補助及び交付金	(補助金)保育体制強化事業(見守り含む)		
	145,000円×12ヶ月×7施設＝12,180,000円	12,180	
	保育補助者雇上強化事業		
	2,309,000円×1施設＝2,309,000円	2,309	
	保育環境改善等事業(新型コロナ感染対策分)		
	500,000円×12施設+300,000円×1施設＝6,300,000円	6,300	
	(バス安全装置装備分)300,000円×4施設＝1,200,000円	1,200	
	医療的ケア児保育支援事業		
	5,590,000円×1施設＝5,590,000円	5,590	
	【今回追加補正】		
	保育環境改善等事業(感染対策のための改修費用等)	13,377	
	1,029,000円×13施設＝13,377,000円		
計		40,956	

5. その他参考となる事項

当初予算事業費		27,579千円
6月補正事業費		13,377千円
(補正財源内訳)	国庫支出金	4,459千円
	県支出金	4,459千円
	一般財源	4,459千円
補正後事業費		40,956千円

・使用済みおむつの保管用ゴミ箱購入等の費用補助
・保育環境の改善に必要な改修や設備の整備等に係る費用補助

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等給食費支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	15	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

物価高騰による給食費の値上げを回避するため、給食を提供する保育施設等に対し食材費の高騰分を補助することで、保護者への負担増の抑制及び保育施設等の負担軽減を図る。

2. 事業内容

保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう保育施設等に対して給食材料費の物価高騰分相当額を補助する。
【対象施設】認可保育所6園、認定こども園6園、小規模保育園1園
【補助割合】認定こども園1号認定(県10/10)、認可保育所、認定こども園2・3号認定、小規模保育園(県1/2、市1/2)
【補助対象期間】令和5年4月～12月

3. 全体計画

事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 13,644

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容					保育所等給食費支援事業	保育所等給食費支援事業
事業費(単位:千円)		補助率			3,000	10,644
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2			1,499	5,838
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額			1,300	4,300
	一般財源				201	506

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金，補助及び交付金	(補助金)保育所、認定こども園、小規模保育園	10,644	
計		10,644	

5. その他参考となる事項

食材費不足額を対象施設へ補助。
令和5年度収入額(保護者からの給食費)−令和5年度支出額(食材購入費)
　＝食材費不足額

ただし、上限額を超える場合は上限額を補助。
　上限額　7,500円(※1)×価格上昇率18%(※2)×9月×園児数

※1 国が示す金額(主食費3,000円、副食費4,500円)
※2 県学校給食会の「学校給食用一般物資供給価格」、
　「学校給食用物資売渡価格」R3,R4の平均上昇率

【歳入】

認定こども園1号認定分(県10/10)	1,032,750 円	
認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園(県1/2)	4,805,325 円	(9,610,650円×1/2)
合計	5,838,075 円	

【歳出】

認定こども園1号認定分	1,032,750 円	(7,500円×18%×9月×85人)
認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園	9,610,650 円	(7,500円×18%×9月×791人)
合計	10,643,400 円	

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	子ども等ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞﾜｸﾁﾝ接種費用軽減事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	17	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

燃料費等の高騰により生活費が家計を圧迫している状況の中、高額な自己負担でｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種を行う家庭が減少することが予測される。費用助成額を1,000円から2,000円に増額することでﾜｸﾁﾝ接種の経済的負担を軽減する。

2. 事業内容

《接種対象者》　0歳～18歳（高校3年生相当）・妊産婦
《助成額》 1回につき 2,000円　※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額（2,000円）を委託料として医療機関へ支払う
《助成回数》 2回（0歳～12歳）、1回（13歳～18歳、妊産婦）

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 21,768

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			子どもｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞﾜｸﾁﾝ接種費用軽減事業	子どもｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞﾜｸﾁﾝ接種費用軽減事業	子どもｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞﾜｸﾁﾝ接種費用軽減事業	子ども等ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞﾜｸﾁﾝ接種費用軽減事業
事業費(単位:千円)		補助率	5,238	5,500	6,220	4,810
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			1,500		
	地方創生臨時交付金	定額		1,000	3,000	1,500
	一般財源		5,238	3,000	3,220	3,310

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	医療機関への個別接種委託料　3,110,000円		3,110
	【今回補正額】		
	0～18歳1回目1,000人×1,000円=1,000,000円		
	0～12歳2回目　600人×1,000円=600,000円		
	妊婦・産婦1回目100人×1,000円=100,000円		
	1,700,000円		1,700
計			4,810

5. その他参考となる事項

当初予算事業費　3,110千円
6月補正事業費　1,700千円

（補正財源内訳）
地方創生臨時交付金　1,500千円
一般財源　200千円

補正後事業費　4,810千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	医療機関への燃料費等高騰支援金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	17	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

燃料費等が高騰する中で診療及びｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ接種を継続するには物品の調達や施設管理等が負担になるためその補填として支援金を給付する。

2. 事業内容

◎医療機関への支援金　①病院200,000円×4医療機関、医院・歯科医院・調剤薬局100,000円×51医療機関
②個別接種実績による協力金(①に上乗せ)400円×32,000件×接種率70%
◎薬剤管理協力金　5,000円×110回＝550,000円

3. 全体計画

事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 年度　事業費(千円)

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容						医療機関への燃料費等高騰支援金事業
事業費(単位:千円)		補助率				15,410
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額				13,800
	一般財源					1,610

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	(補助金)		
	医療機関への支援金　200,000円×4病院		
	100,000円×51医療機関		
	接種実績による支援金400円×22,400件		
	薬剤管理支援金　5,000円×110回		15,410
計			15,410

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	強い農業づくり総合支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	18	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

ビニールハウス等の園芸施設及び省力化機械等の整備に要する経費に対し、支援を行うことにより、新規就農者の確保・育成及び競争力の高い園芸団地の形成を図り、安定的な生産・供給の実現を図る。

2. 事業内容

園芸団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。
補助率　国1/2以内、県4/20以内（上限3,000万円／人）、市町1/20以内（上限750万円／人）

3. 全体計画

事業期間 令和　5　年度　～　令和　　年度　事業費(千円)　616,873

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容						強い農業づくり総合支援事業
事業費(単位:千円)		補助率				616,873
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7/10				576,170
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	他市町負担金					18,425
	一般財源					22,278

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)きゅうり低コスト耐候性ハウス　8件	616,873	
計		616,873	

5. その他参考となる事項

取組主体	対象作物	対象面積	農業者数	事業内容	総事業費	負担区分			
						県費		市町費	その他（自己負担金）
						国庫相当額	県費加算額		
佐賀県農業協同組合	きゅうり	18,857m2	8	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス 8棟18,857m2（作付面積17,946m2、管理室911m2） ・複合環境制御装置、細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、循環扇　等	909,363,400円	413,347,000円	162,823,000円	40,703,000円	292,490,400円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業（ハザードマップ・耐性評価）
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	18	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

防災重点農業用ため池のハザードマップの作成（（当初）30箇所+（補正）3箇所＝33箇所）

3. 全体計画

事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 12 年度　事業費(千円) 203,800

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容				HM作成（18箇所）	HM作成（29箇所）、耐性評価（25箇所）	ため池ハザードマップ作成（33箇所）
事業費(単位:千円)		補助率		6,200	184,200	13,400
財源内訳	国庫支出金	100%		6,000	182,500	13,200
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源			200	1,700	200

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内容		補助	単独
委託料	永尾ため池他（30箇所）	12,000	200
	【今回追加補正】		
	追加ため池（3箇所）	1,200	
計		13,200	200

5. その他参考となる事項

[事業内容]　ため池ハザードマップ作成（33箇所）
補助基本額　13,200千円×10/10＝13,200千円
[補助率]　100%

既決予算額		12,200 千円
R5.6月補正額		1,200 千円
（補正財源内訳）	県支出金	1,200 千円
補正後事業費		13,400 千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（経済活性化事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	19	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

原油価格や物価の高騰による消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させ、経済活性化を図るため、「うれしかーど」を活用した事業を展開する。

2. 事業内容

うれしかーどを所有した者が加盟店にて、現金（ポイント以外）で買い物をした際に、その額の100％相当額分のポイントを還元する。
なお、1人当りのトータル還元ポイント上限を15,000円分とする。

3. 全体計画

事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 325,535

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容					ポイント付与による経済活性化	うれしかーどを活用した経済活性化
事業費(単位:千円)		補助率			153,235	172,300
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額			141,954	147,274
	一般財源				11,281	25,026

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	嬉野市商工会への補助金		172,300
計			172,300

5. その他参考となる事項

（事業費内訳）

ポイント還元費	160,000千円
システム改修費	1,100千円
事務局委託費（ポイント集計、広報、コールセンター業務　等）	11,000千円
諸経費（消耗品、印刷費　等）	200千円
計	172,300千円

【ポイント還元費積算】
15,000円（上限額）×10,000人 ＝ 150,000,000円
予算上限到達日の超過還元費 ＝ 10,000,000円
計　160,000,000円

（歳入）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　147,274千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野温泉駅開業1周年特別企画誘客促進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	19	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉駅開業1周年を記念して、新幹線でお越しの宿泊者に対して、交通費の一部を助成することで、駅の利用促進を図り、関西以東・中国四国地方からの新たな顧客獲得を目指すとともに、九州全域の顧客に対しても更なるリピートを促進することを目的とする。
この取り組みにより、関西以東・中国四国地方からの新たな顧客獲得が期待されると同時に、九州全域からの顧客に対してもリピート客としての定着を促進することができる。
その結果、嬉野温泉を訪れる旅行者が増加し、地域経済の活性化につながることが期待される。

2. 事業内容

新幹線でお越しの宿泊者に対して一定額の交通費の助成を行う。

3. 全体計画

事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 120,000

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容						新幹線でお越しの宿泊者に対する交通費助成
事業費(単位:千円)		補助率				120,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額				101,644
	一般財源					18,356

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	助成費　84,000千円　その他経費36,000千円		120,000
計			120,000

5. その他参考となる事項

事業概要

対象者　嬉野温泉駅で乗降し、市内宿泊施設に宿泊した者（片道も含む。）

交通費助成額　関西以東・中国四国地方　20,000円～30,000円
九州地方　3,000円～10,000円

実施予定期間　令和5年9月～12月

（歳入）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（重点交付金）101,644千円

事業費内訳

助成費	58,000千円	2,100人	関西以東・中国四国地方
	26,000千円	5,100人	九州地方
	小計 84,000千円	7,200人	
システム費	2,000千円		
プロモーション費	6,000千円		
諸経費、消費税等	28,000千円		
	合計 120,000千円		

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業（橋りょう補修整備）
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑥道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	20	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

2. 事業内容

橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。

3. 全体計画

事業期間 令和　2　年度　～　令和　5　年度　事業費(千円)　252,852

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			橋梁補修設計	橋梁補修設計・補修工事・定期点検	橋梁補修設計・補修工事・定期点検	補修工事・定期点検
事業費(単位:千円)		補助率	9,405	66,856	125,822	50,769
財源内訳	国庫支出金	57.75・58.3%	5,197	37,917	71,138	28,432
	県支出金					
	市債	90%		11,900	32,400	13,000
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		4,208	17,039	22,284	9,337

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	橋梁定期点検	14,000	500
工事請負費	橋梁補修工事	34,000	1,500
	【今回増額補正】国の内示による	769	
計		48,769	2,000

5. その他参考となる事項

当初予算事業費		50,000 千円
6月補正事業費		769 千円
（補正財源内訳）	国庫支出金	448 千円
	市債	300 千円
	一般財源	21 千円
補正後事業費		50,769 千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業（市道調査・改良）
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑥道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	20	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修整備事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の調査及び市道道路照明灯の点検調査を行う。

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度　事業費(千円) 406,207

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良
事業費(単位:千円)		補助率	342,758	46,830	9,500	7,119
財源内訳	国庫支出金	52.5・53%	177,899	24,150	4,770	3,243
	県支出金					
	市債	90%	139,800	8,000		
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		25,059	14,680	4,730	3,876

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
委託料	道路防災調査、道路付属物調査	19,000	1,000
	【今回減額補正】国の内示による	△ 12,881	
計		6,119	1,000

5. その他参考となる事項

当初予算事業費		20,000 千円
6月補正事業費		△ 12,881 千円
(補正財源内訳)	国庫支出金	△ 6,827 千円
	一般財源	△ 6,054 千円
補正後事業費		7,119 千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8　土木費	項	6　新幹線費	目	1　新幹線費	事業名	新幹線利用促進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	①新幹線嬉野温泉駅周辺まちづくり

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	21	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

西九州新幹線が開業したことで、嬉野へのアクセスは向上し多くの来訪者に利用いただいているが、新幹線嬉野温泉駅への停車本数は他の新幹線駅に比べても満足のいくものではない。そのため、市民が新幹線を利用するきっかけをつくり、嬉野温泉駅からの乗車を増やすことで停車本数の増加を目指し、利便性が向上することで交流人口の増加を図る。

2. 事業内容

・新幹線嬉野温泉駅を始発駅又は終着駅として利用する嬉野市民を対象とし、補助金を交付する。
・西九州新幹線区間を対象とし、片道あたり1/2（十円未満切り捨て）を補助する。

3. 全体計画

事業期間 令和　5　年度　～　令和　　年度　事業費(千円)　9,064

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容						新幹線利用促進
事業費(単位:千円)		補助率				9,064
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					9,064

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 132,400円×9月×1人＝1,191,600円		1,192
職員手当	会計年度任用職員 117,504円×1.2月＝141,005円		142
共済費	会計年度任用職員 社会保険料214,866円 雇用保険料14,400円		230
委託料	チラシ作成10,000枚　200千円、ポスター作成50枚　300千円		500
負担金、補助及び交付金	（補助金）		7,000
計			9,064

5. その他参考となる事項

○算定根拠
・25,000人×1割×1,400円（片道2,890円×1/2）×往復＝7,000,000円
（2,890円は長崎駅までの自由席料金）

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	予算書ページ	23	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

感染症流行下において、学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。

2. 事業内容

学校保健特別対策事業費補助金(1/2)を活用する。

・学校における感染者等発生対応支援・学習保障支援・・・学校の教育活動継続のため、感染者等の発生に伴い追加的な感染症対策に必要な物品の購入、学校教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費（保健衛生用品等）

・学校における換気対策整備支援・・・児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続するために必要な経費（CO2モニター、サーキュレーター等換気対策等）

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 年度　事業費(千円) 29,672

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			学校再開に伴う感染症対策	学校教育活動の継続に係る経費	学校における感染症対策に係る経費	感染者等発生対応・学習保障・換気対策
事業費(単位:千円)		補助率	8,131	6,375	7,516	7,650
財源内訳	国庫支出金	1/2	4,065	3,215	3,820	3,825
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金		3,500	3,000	3,400	
	一般財源		566	160	296	3,825

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策） 8校 1,255,000円	1,255	
	【今回追加補正】		
	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策） 8校 6,395,000円	6,395	
計		7,650	

5. その他参考となる事項

当初予算事業費		1,255千円
6月補正事業費		6,395千円
(補正財源内訳)	国庫支出金	3,825千円
	一般財源	2,570千円
補正後事業費		7,650千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	予算書ページ	24	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

感染症流行下において、学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。

2. 事業内容

学校保健特別対策事業費補助金(1/2)を活用する。

・学校における感染者等発生対応支援・学習保障支援・・・学校の教育活動継続のため、感染者等の発生に伴い追加的な感染症対策に必要な物品の購入、学校教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費（保健衛生用品等）

・学校における換気対策整備支援・・・児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続するために必要な経費（CO2モニター、サーキュレーター等換気対策等）

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 年度　事業費(千円) 14,858

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			学校再開に伴う感染症対策	学校教育活動の継続に係る経費	学校における感染症対策に係る経費	感染者等発生対応・学習保障・換気対策
事業費(単位:千円)		補助率	3,590	3,272	3,946	4,050
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,795	1,608	1,910	2,025
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金		1,700	1,600	1,800	
	一般財源		95	64	236	2,025

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策） 4校 590,000円	590	
	【今回追加補正】		
	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策） 4校 3,460,000円	3,460	
計		4,050	

5. その他参考となる事項

当初予算事業費		590千円
6月補正事業費		3,460千円
（補正財源内訳）	国庫支出金	2,025千円
	一般財源	1,435千円
補正後事業費		4,050千円

【様式1】

令和5年度　6月 補正予算　事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	学校給食費物価高騰対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	26	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による給食費の値上げ相当分を市が負担することにより、栄養バランスや量を保ち、地場産物を活用した質の良い給食を安定的に供給するとともに保護者の負担を軽減する。

2. 事業内容

令和5年度に改定した給食費の値上げ分に相当する費用を市が負担する。

3. 全体計画

事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 年度　事業費(千円) 14,346

実施年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容					学校給食食材費補助	学校給食費補助
事業費(単位:千円)		補助率			7,236	7,110
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額			7,200	6,400
	一般財源				36	710

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
負担金,補助及び交付金	補助金　学校給食費補助		7,110
計			7,110

5. その他参考となる事項

○事業費　補助金　7,110,000円　塩田学校給食センター　2,717,000円
嬉野学校給食センター　4,393,000円

（積算）　給食費の値上げ相当分
小学校　R4年度まで:4,200円／月　R5年度から:4,500円／月　300円（値上げ相当分）×11か月（納付月数）×462人（塩田）＝1,524,600円
300円（値上げ相当分）×11か月（納付月数）×827人（嬉野）＝2,729,100円
中学校　R4年度まで:4,800円／月　R5年度から:5,200円／月　400円（値上げ相当分）×11か月（納付月数）×271人（塩田）＝1,192,400円
400円（値上げ相当分）×11か月（納付月数）×378人（嬉野）＝1,663,200円

○歳入　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　6,400,000円